

広報つるおか特集号

令和元年度

鶴岡市決算特集



令和元年度に市内の全ての小・中学校で冷房設備の設置が完了しました。快適になった環境の中で、新型コロナウイルスの感染防止対策として、給食時はみんなが正面を向いて食べるなど、新しい生活様式を取り入れながら元気に過ごしています。

令和元年度は、新たに策定された第2次鶴岡市総合計画を基に各種施策を展開するとともに、「ほんとうの豊かさを追求する みんなが暮らしやすい創造と伝統のまち 鶴岡」を目指し、本市の最重要課題である少子化・人口減少対策についても重点的に取り組んできました。

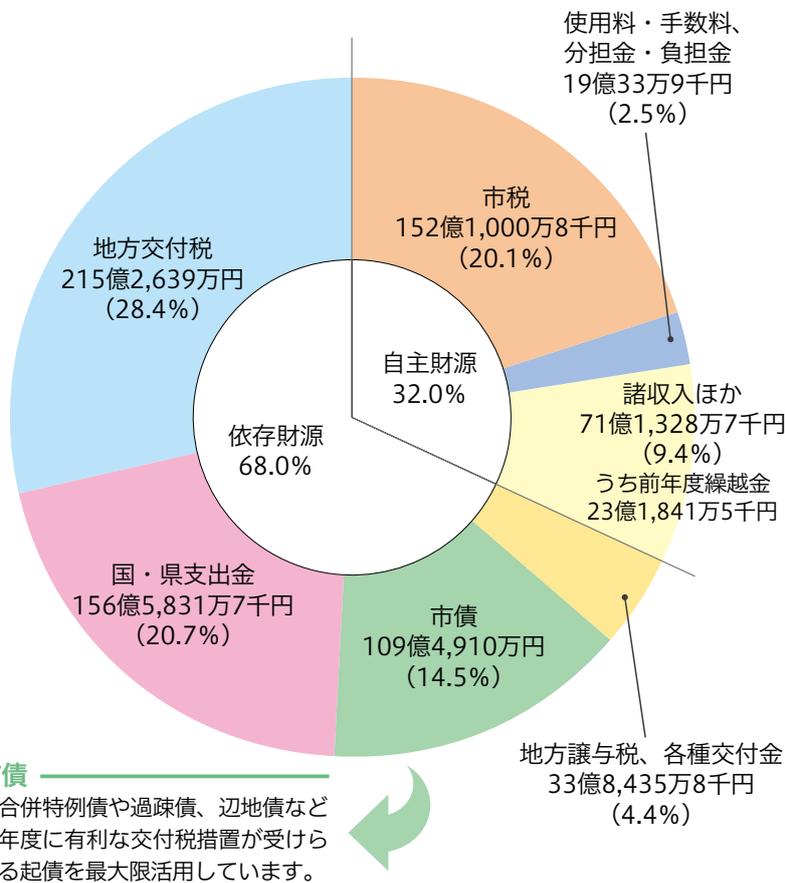
その一方で、将来の市政運営を見据えて財政構造の健全化にも取り組んだ結果、普通会計の実質収支は12億7,112万9千円の黒字となりました。

普通会計歳入決算額

757億4,179万9千円

(対前年度 +54億6,426万9千円)

グラフ①



歳入の特徴

合併特例措置の終了に伴う段階的な普通交付税の縮減により地方交付税が減少する一方で、ごみ焼却施設の整備や一般廃棄物最終処分場の整備等の普通建設事業費の増による市債や国庫支出金の増加などによって、全体として増額となっています。

用語の解説

- **自主財源** 市税などの自主的な収入
 - **市税**…市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など
 - **使用料・手数料**…市の施設の利用料、証明書発行手数料など
 - **分担金・負担金**…特定のサービスを受けた方が負担したお金
 - **諸収入ほか**…貸付金の元金収入など
 - **前年度繰越金**…前年度から繰り越したお金
- **依存財源** 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
 - **地方交付税**…所得税等の国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されたお金
 - **国・県支出金**…特定の事務・事業のための財源として、国や県から交付されたお金
 - **市債**…投資的経費等に充てるため、国や金融機関から借りたお金
 - **地方譲与税**…国が徴収した自動車重量税等から配分されたお金
 - **各種交付金**…地方消費税交付金などの、国から配分されたお金

歳入額を市民1人あたりに換算すると 60万7,406円

市税などの収入	国からの収入	県からの収入	市債（借入金）	その他の収入
15万8,767円	26万2,117円	6万3,225円	8万7,806円	3万5,491円
 市税 12万1,976円 使用料・手数料 9,398円 分担金・負担金 5,841円 諸収入ほか 2万1,552円				・前年度繰越金 ・基金繰入金 ・寄附金 など

※令和2年3月31日現在の人口：124,697人で算出

令和元年度の 決算を報告します

歳出の特徴

記録的な少雪による除雪対策事業費の減による維持補修費の減少の一方で、ごみ焼却施設整備事業などによる普通建設事業費の増加や山形県沖地震の発生に伴う災害復旧事業費の増加などによって、全体として増額となっています。

用語の解説

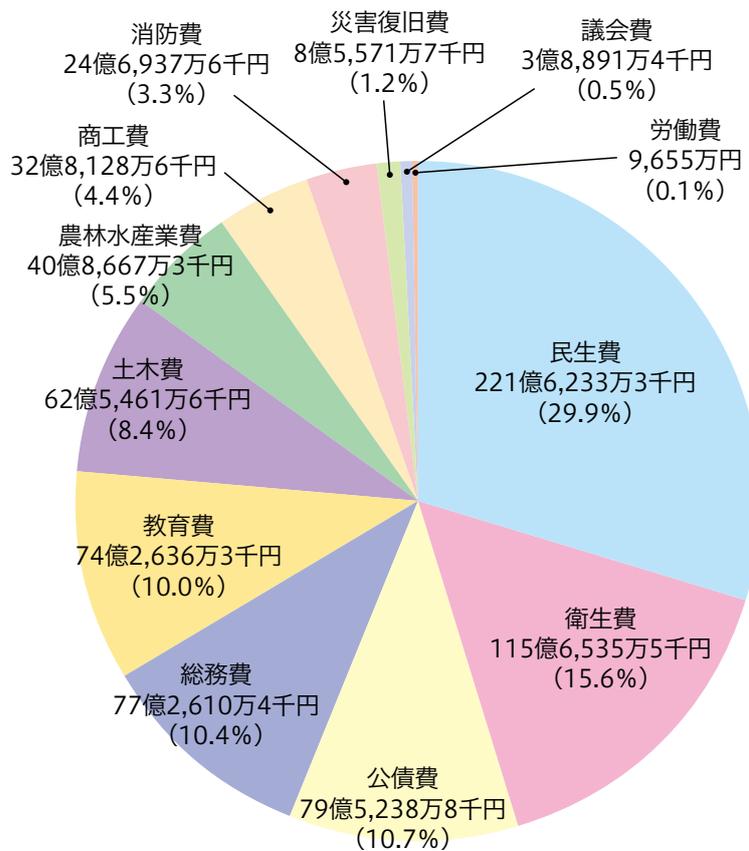
- 民生費…福祉や保育などのお金
- 衛生費…健康増進やごみ処理などのお金
- 公債費…市の借金返済のためのお金
- 総務費…課税・納税、職員管理などのほか、総務・企画的な業務のためのお金
- 教育費…教育などのお金
- 土木費…道路や橋の建設などのお金
- 農林水産業費…農林水産業の振興のためのお金
- 商工費…商業や観光の振興のためのお金
- 消防費…消防や救急、救助活動などのお金
- 議会費…市議会の運営のためのお金
- 災害復旧費…自然災害の復旧工事のためのお金
- 労働費…雇用対策などのお金

普通会計歳出決算額

グラフ②

742億6,567万5千円

(対前年度 +63億656万円)



歳出額を市民1人あたりに換算すると 59万5,569円

民生費 17万7,729円	衛生費 9万2,748円	公債費 6万3,774円	総務費 6万1,959円	教育費 5万9,555円	土木費 5万159円
農林水産業費 3万2,773円	商工費 2万6,314円	消防費 1万9,803円	災害復旧費 6,862円	議会費 3,119円	労働費 774円

令和元年度の状況

令和元年度は、合併特例期間終了後の財政の健全性に留意しつつ、第2次総合計画における重要事業や地域の特性を生かした地域まちづくりや未来事業などに取り組みました。

6月に発生した山形県沖地震では、大きな被害が生じました。被災された方がいち早くふだんどりの生活を送られるよう、被災した住宅の瓦屋根の修理や損傷した道路、公共施設などの

生活基盤の復旧、観光シーズンにおける風評被害対策など市民生活の安定と本市の産業の復興に取り組みました。また、行財政改革推進プランの下、定員適正化の推進や、事務事業の見直しなどによる経常経費の削減、将来負担に備えた基金の拡充、市債の繰上償還などを実施しました。これらの結果、令和元年度の決算は、一定の剰余金を計上し、財政の健全性を維持することができました。

前年度と比べた主な歳入の状況 (主な増減の理由) グラフ①・③参照

■自主財源

○市税…2,481万5千円の減

雇用・所得環境の改善が続き個人市民税が増収になった一方、海外経済の減速により、製造業を中心に輸出・生産が減少したことによる、法人市民税の減等

■依存財源

○地方交付税…2億1,892万6千円の減
合併特例期間終了による普通交付税の

段階的縮減

○国庫支出金…27億7,795万3千円の増
ごみ焼却施設整備事業に係る廃棄物処理施設整備交付金の皆増

○県支出金…2億8,877万2千円の増
認定こども園整備交付金や子供のための教育・保育給付費県負担金などの増等

○市債…28億990万円の増
ごみ焼却施設整備事業の増等

前年度と比べた主な歳出の状況 (主な増減の理由) グラフ②・③・④参照

■義務的経費 (支出が義務付けられているお金)

○人件費 (市職員の給料、議員報酬など) …2億4,339万5千円の減
職員人件費から事業費支弁人件費(★)への振替額の増加等

○扶助費 (生活保護費や障害者等への援助費など福祉のためのお金) …3億9,677万6千円の増
子供のための教育・保育給付事業や生活保護費の増等

○公債費…1,095万3千円の増
合併特例債の元金償還の本格化等

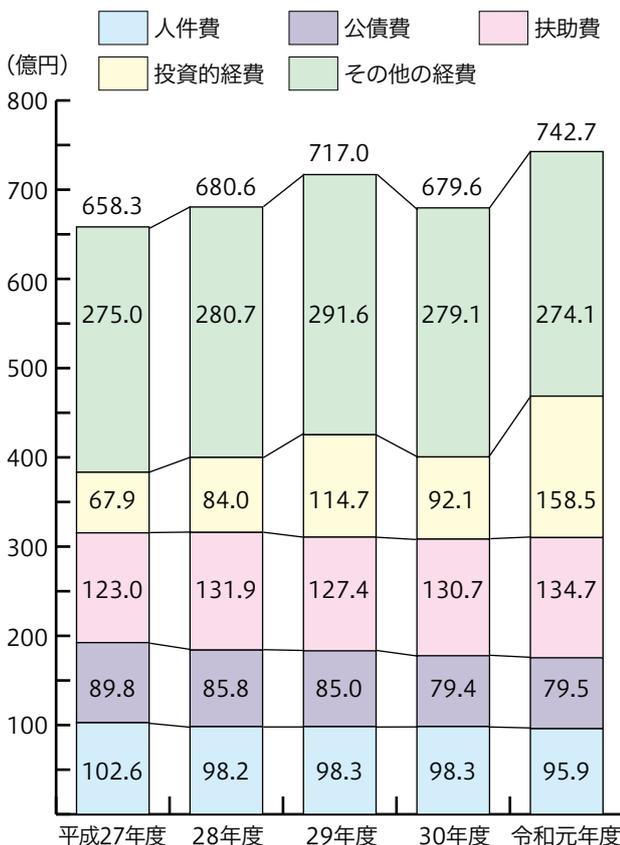
■投資的経費 (道路や建物の建設など、社会資本として将来に残るものに使われるお金)

○普通建設事業費 (道路や学校等、公共施設の建設費など) …61億6,598万6千円の増
ごみ焼却施設整備事業や一般廃棄物最終処分場整備事業による増等

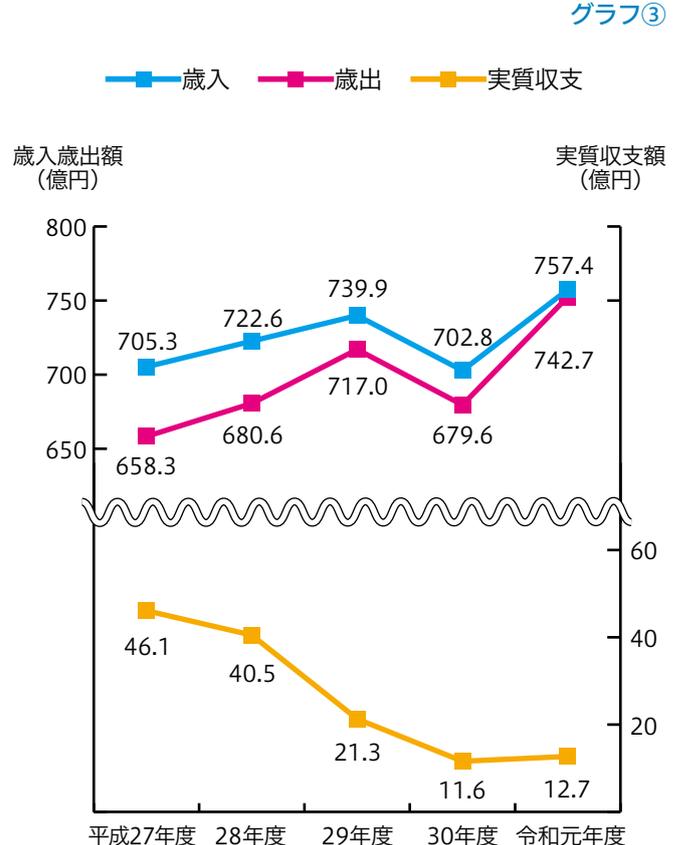
★支弁人件費

投資的事業に従事した職員の労働を完成した物件に一体化し、その事業費に含めるという観点から、普通会計では、人件費の一部を投資的経費の規模に応じて振り替えることとされている

普通会計の性質別歳出額の推移 グラフ④



普通会計の歳入歳出額と実質収支額の推移 グラフ③



鶴岡市の貯金額は？

積立基金(貯金)の総額
172億6,041万9千円
(対前年度 -7億8,651万3千円)

市民1人当たり
13万8,419円

用語の解説

財政調整基金 地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。経済不況等による大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等による思わぬ支出が増加したりした場合などへの備えとして積み立てているもの

減債基金 地方債の償還及びその信用維持のために設置する基金。公債費の増加が地方財政の弾力性を失わせることから、公債費の償還を計画的に行うために積み立てているもの

地域振興基金 合併市町村が地域住民の一体感醸成や地域振興を目的に設置する基金

積立基金の総額は、対前年度7億8、651万3千円の減となりました。これは財政調整基金に1億9、128万7千円、地域まちづくり未来基金に1億8、073万2千円、加茂水族館整備振興基金に1億4、267万5千円を積み立てた一方で、増加する公債費に対応するため、減債基金を5億円、決算状況を踏まえて、財政の健全な運営を図るため、財政調整基金を3億円取り崩したことなどによるものです。財政の安定化のため、適切な基金の取り崩しと、目的に応じた積み増しによって、地域の振興発展に必要な財源の確保を図っていきます。

積立基金の状況(種類と年度末残高)

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
財政調整基金	50億2,945万円	50億5,556万円	45億7,557万円	44億6,686万円
減債基金	41億7,363万円	45億1,685万円	45億3,949万円	40億6,549万円
その他の特定目的基金				
地域振興基金	40億円	40億円	33億円	33億円
公共施設整備基金	18億2,600万円	26億7,291万円	31億1,175万円	28億5,008万円
加茂水族館整備振興基金	9億4,203万円	11億3,373万円	12億5,553万円	13億8,091万円
地域まちづくり未来基金※	3億1,265万円	3億1,380万円	4億9,261万円	4億8,107万円
その他	8億9,574万円	8億2,907万円	7億7,198万円	7億1,601万円
小計	79億7,642万円	89億4,951万円	89億3,187万円	87億2,807万円
合計	171億7,950万円	185億2,192万円	180億4,693万円	172億6,042万円

※平成29年度末までは「まちづくり基金」

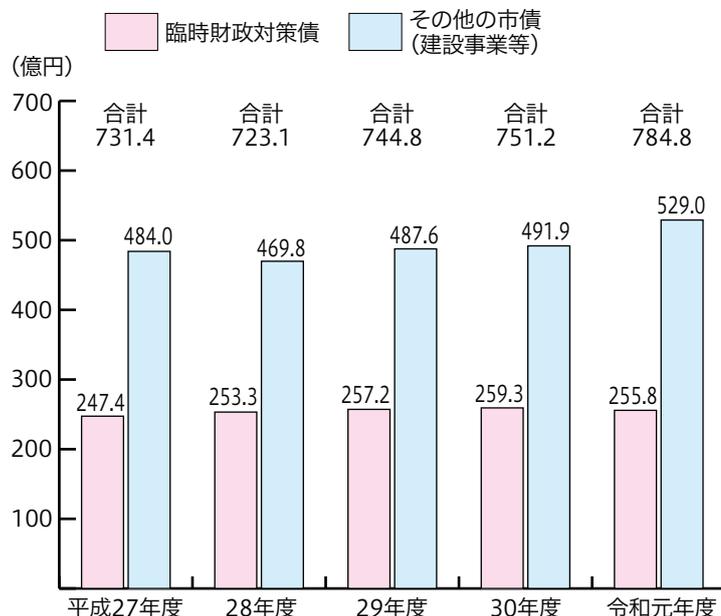
鶴岡市の借金額は？

市債(借金)残高の総額
784億8,149万2千円
(対前年度 +33億6,145万4千円)

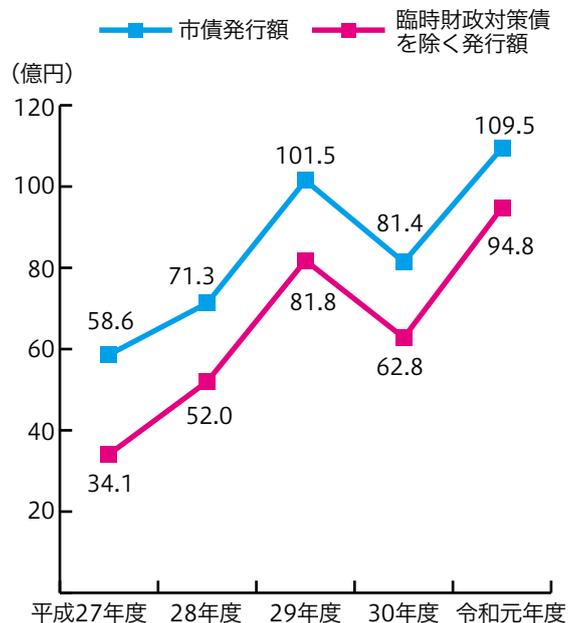
市民1人当たり
62万9,378円

市債の残高は、対前年度33億6、145万4千円の増となりました。ごみ焼却施設整備事業や一般廃棄物最終処分場整備事業などの大型投資事業の実施によって借入額が109億4、910万円となり、元金償還額の75億8、764万6千円を上回ったことによるものです。なお、この借金の中には、その全額が交付税措置される臨時財政対策債(★)も含まれ、それを除いた市債の残高は528億9、985万9千円で、対前年度37億512万5千円の増となっています。また、借金をする場合でも、合併特例債や過疎債・辺地債などの交付税措置のある有利な起債を最大限活用し、将来負担の軽減を図っています。

市債残高の推移



市債発行額の推移



★臨時財政対策債
一般財源の不足を補うために特例で発行される市債。その全額が国から交付税措置される

経常収支比率

経常収支比率

令和元年度	92.5%
平成30年度	90.1%
増減	+2.4ポイント

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標です。

経常一般財源等収入が経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）にどの程度充てられているかを示しています。その比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

本市の経常収支比率は92・5%となり、対前年度で2・4ポイント増加しました。これは、人件費や維持補修費が減となる一方、補助費等や物件費が増大したことが主な要因です。

財政力指数

財政力指数

令和元年度	0.423
平成30年度	0.421
増減	+0.002ポイント

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標です。

基準財政収入額（普通交付税を算定するために、一定の条件で税収入等を基に計算した地方公共団体の収入額）を基準財政需要額（人口や道路延長等を基に計算した、地方公共団体が必要とする標準的な支出額）で割って得た数値の、過去3か年分の平均値です。この数値が1・0を超えると普通交付税が交付されません。

令和元年度の数値は0・423であり、対前年度で0・002ポイント増加しました。

財政健全化判断比率等

表①・②参照

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、各自治体は財政健全性に関する比率（健全化判断比率、公営企業の資金不足比率）を公表しています。

各比率が基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務付けられます。

鶴岡市の状況は表①のとおりです。

○実質公債費比率

地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標です。公債費のほかに公営企業債に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金等を含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模（★）に占める割合を指します。

元年度は6・1%で、対前年度で0・2ポイント低下しました。

○将来負担比率

将来の財政を圧迫する可能性についての指標です。実質公債費比率の対象となっている公債費等に加え、第三セクターの負債のうち、市が損失補償や債務保証をしているもので経営状況等に応じて見込んだ負債額を合算した将来負担額が、標準財政規模に占める割合を指します。

元年度は、市債発行額の増加などにより、対前年度で8・7ポイント

財政健全化判断比率等 表①

指標		指標の意味	鶴岡市の数値	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
財政健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における財政運営の深刻度を示す指標	- ※1 (-)	11.5 (11.48)	20.00
	連結実質赤字比率	地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標	- ※2 (-)	16.5 (16.48)	30.00
	実質公債費比率	地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標	6.1 (6.3)	25.0	35.0
	将来負担比率	地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性を示す指標	54.4 (45.7)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計ごと)		公営企業ごとの経営状況の深刻度を示す指標	- ※3	経営健全化基準 20.00	

単位：%

()内は30年度の数値

※1…本市の普通会計で実質赤字額は生じていない。

※2…本市の一般会計、特別会計等の全体で実質赤字額は生じていない。

※3…本市の全ての公営企業会計で資金不足額は生じていない。

普通会計決算収支の状況

	令和元年度	平成30年度	増 減
歳入決算額 ①	757億4,179万9千円	702億7,753万 円	54億6,426万9千円
歳出決算額 ②	742億6,567万5千円	679億5,911万5千円	63億 656万 円
形式収支 ③=①-②	14億7,612万4千円	23億1,841万5千円	▲8億4,229万1千円
翌年度に 繰越すべき財源 ④	2億 499万5千円	11億5,943万 円	▲9億5,443万5千円
実質収支 ⑤=③-④	12億7,112万9千円	11億5,898万5千円	1億1,214万4千円
単年度収支 ⑥=⑤-⑤'	1億1,214万4千円	▲9億7,256万1千円	10億8,470万5千円
財政調整基金 積立金(★) ⑦	1億9,128万7千円	2,001万5千円	1億7,127万2千円
繰上償還金(★) ⑧	2億3,122万7千円	3億9,616万7千円	▲1億6,494万 円
財政調整基金 取崩し額 ⑨	3億 円	5億 円	▲2億 円
実質単年度収支 ⑩= ⑥+⑦+⑧-⑨	2億3,465万8千円	▲10億5,637万9千円	12億9,103万7千円

⑤'…前年度の実質収支

★財政調整基金
5ページの用語の解説参照

★繰上償還金
今後の財政負担の軽減を目的に、後年度に返済予定の市債の元金を前倒して返済するもの

実質単年度収支
令和元年度は、歳入では、ふるさと寄付金の増加等により増収となり、また歳出では少雪によって除雪対策事業費が減少したことなどから実質単年度収支は黒字となりました。引き続き、歳入と歳出のバランスを保つことに注意していきます。

今後の課題

これからの財政運営

【合併特例期間が終了】

▼優遇措置が終了し減収しています

○地方交付税が段階的に縮減

平成28年度から5年にかけて段階的に縮減されてきた地方交付税の優遇措置が、令和2年度に終了します。

▼合併特例債の残りが僅か

○発行可能残額は約39・5億円（令和元年度決算時）

合併特例債は、事業費に対する起債の割合や、交付税算入率などで他の起債より有利な起債です。発行可能期間が再度延長されて令和7年度までとなりましたが、発行可能額は残り少なくなっています。

【今後の財政運営は?】

▼更なる行財政改革に取り組みます

○安定的な収入を増やす取り組み
歳入は、国・県の交付金や市債等の依存財源に頼っています。安定的な収入となる自主財源の確保に向けて、税源のかん養、市税等の徴収率

ント増加して54・4%になりました。この水準は、早期健全化基準350%を大きく下回っていることから、将来の財政運営に支障を来す状況ではないと判断されます。

★標準財政規模
その地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安

の向上、受益者負担の適正化を一層図っていく必要があります。また、ふるさと寄附金の増収に努めます。

○歳出を減らす取り組み

必要な施策を実施する一方で、費用の増大を招かないよう、職員定数の適正化、事務事業の更なる効率化を図り、経常経費を一層節減し、適正な優先度に基づく投資事業の実施に努めていく必要があります。

○基金の活用

地方交付税の縮減に備え、平成22年以降に生じた黒字分を基金に積み立ててきました。安定的な財政運営のために財政調整基金など各種基金の適切な水準維持に努めながら、有効に活用していきます。

合併特例期間の優遇措置の終了を間近に控え、今後も、対話を重視し、市民本位の視点からの行財政改革に積極的に取り組むとともに、コロナ禍による社会経済活動の変化による本市財政への影響も考慮し、より一層の財政の健全化に努め、市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために必要な各種施策に着手に取り組んでいきます。

令和元年度の 特別会計と企業会計の決算

ここでは特別会計と企業会計の決算をお知らせします。これらの事業は営利目的ではなく公益的であるため、収入が不足する場合は一般会計からの繰出金を受けて運営しています。

★損益勘定留保資金
収益的収支のうち現金の支出を必要としない費用のことで、減価償却費等があり、費用化して資本的収支の資金不足に充当することができる

特定の事業を特定の収入で賄う会計です。収支を明確にするため一般会計とは経理を別にします。

特別会計

会計名等	歳入決算額	歳出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容
国民健康保険特別会計(事業勘定)	135億6,417万円	123億2,373万円	8億4,965万円	国民健康保険の円滑な運営
国民健康保険特別会計(直診勘定)	3,810万円	3,801万円	2,060万円	上田沢・大網診療所の運営
後期高齢者医療保険特別会計	15億4,550万円	15億4,127万円	4億5,942万円	後期高齢者医療保険の円滑な運営
介護保険特別会計	167億9,945万円	161億1,192万円	21億6,319万円	介護保険の円滑な運営
休日夜間診療所特別会計	1億 13万円	6,623万円	-	休日夜間・休日歯科診療所の運営
墓園事業特別会計	1,699万円	282万円	-	鶴岡墓園等の管理運営

病院事業会計

高度専門医療や急性期・救急医療を担う庄内病院と、回復期・慢性期医療を担う湯田川温泉リハビリテーション病院を経営しています。病院事業の会計には、診療等医療サービスの提供やこれに付随する病院運営の収益的収支と、施設や医療機器の整備等の資本的収支があります。

収益的収支は、入院収益や長期前受金戻入等の減少や医業外費用の増加により2億6,071万円の赤字となりました。しかし、収益的収支には長期前受金戻入や減価償却費等の現金を伴わない収支が含まれ、実質的な資金不足は生じていません。資本的収支は、4億7,280万円の収入不足でしたが、不足分は過年度分損益勘定留保資金(★)などで補填しました。

病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況ですが、医師確保に向けた取り組みの強化や経営基盤の安定化に努め、これからも庄内南部地域の基幹病院として地域の医療機関との連携を強化し、高度・良質な医療とサービスを提供していきます。

水道事業会計

水道事業は主に水道料金によって運営しています。その会計には水を供給するための収益的収支と、水道施設の改良整備等を行うための資本的収支があります。

令和元年6月の山形県沖地震では、震源近くの温海地域で管路の耐震化を進めていたため、水道管破損等による漏水は4件のみで、翌日には復旧し、生活に大きな影響はありませんでした。

収益的収支は、純利益が対前年度で21%減少し、4億6,371万円の計上となりました。

資本的収支は、水道管の耐震化事業や借入金返済等の支出により11億4,307万円の収入不足となりましたが、不足分は損益勘定留保資金などで補填しました。

水道事業においては近年続く水需の減少傾向に歯止めがかからず、経営状況がより厳しくなることが予想されますが、経費の節減に努め、より効率的な事業運営を図りながら安全な水の安定供給を行ってまいります。

下水道事業会計

下水道事業会計では、公共下水道事業、集落排水事業、浄化槽事業を運営しています。

令和元年度は、公共下水道事業で整備を進めてきた小堅浄化センターが完成し、令和2年4月からの供用開始となりました。

収益的収支は、企業債利息償還が進んだことなどにより7,244万円の純利益を計上しました。

資本的収支は、汚水施設新規整備や、浸水被害解消のための雨水主要幹線排水路整備などにより18億8,493万円の収入不足(繰越財源除く)となりましたが、この不足分は損益勘定留保資金などで補填しました。

また、鶴岡浄化センターでは消化ガス発電余剰熱や下水処理水などを有効活用した農作物栽培の実施に加え、水産業への活用も検討し、山形大学・民間企業との共同事業を継続しています。

今後も、より一層の事業効率化に努めるとともに、循環社会への貢献を目指していきます。

企業会計

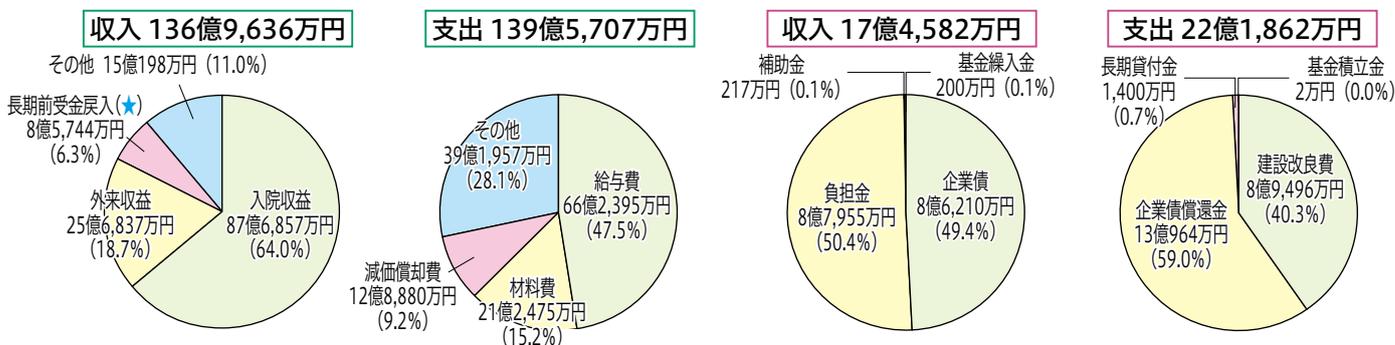
民間企業と同様に、事業の収益によって運営している会計です。地方公共団体が経営する企業を「地方公営企業」と言います。本市では病院、水道、下水道の3つの企業会計を設けています。

会計名等		収入決算額	支出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容
病院事業	収益的収支	136億9,636万円	139億5,707万円	10億4,171万円	病院事業の運営
	資本的収支	17億4,582万円	22億1,862万円	8億5,077万円	病院施設の整備等
水道事業	収益的収支	34億9,732万円	30億3,361万円	5,497万円	水道事業の運営
	資本的収支	7,028万円	12億1,335万円	1,983万円	水道施設の整備等
下水道事業	収益的収支	57億8,692万円	57億1,448万円	12億9,272万円	下水道事業の運営
	資本的収支	45億8,646万円	64億7,139万円	14億7,320万円	下水道施設の整備等

収益的収支

令和元年度 病院 事業決算

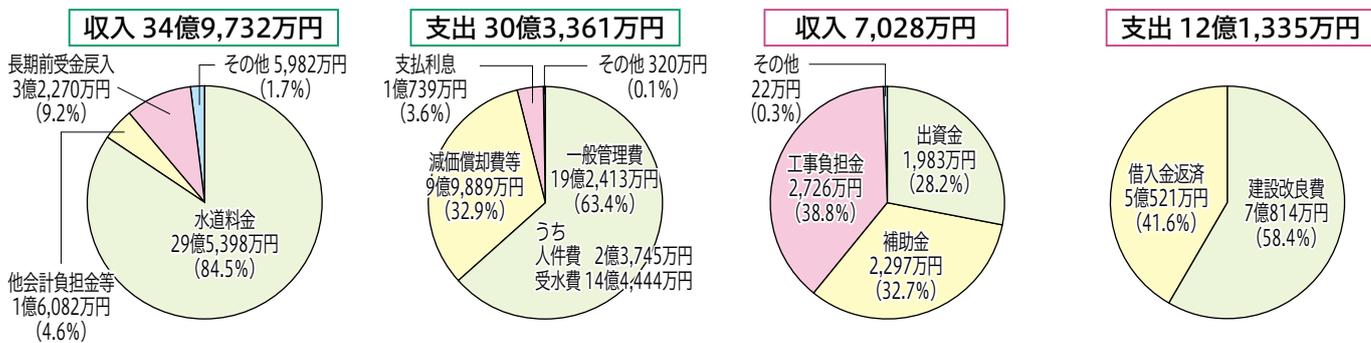
資本的収支



収益的収支

令和元年度 水道 事業決算

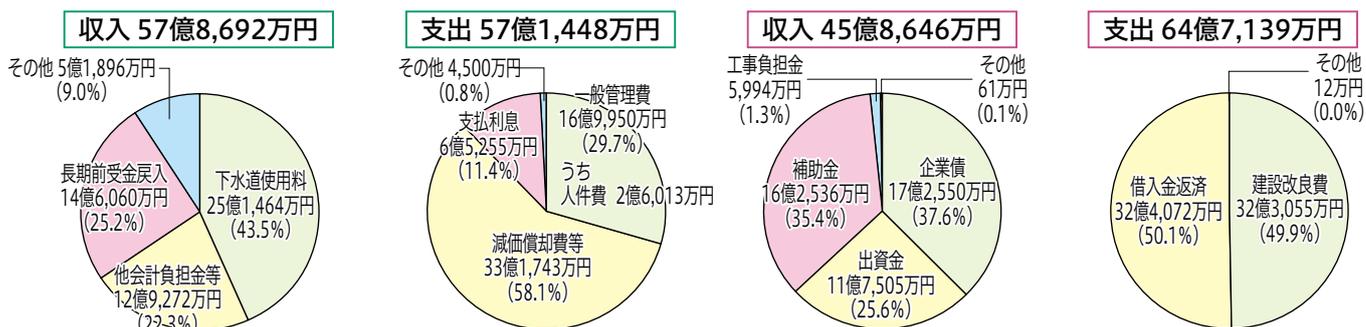
資本的収支



収益的収支

令和元年度 下水道 事業決算

資本的収支



★長期前受金戻入

補助金等を固定資産償却に合わせて収益化したもの

令和元年度 実施事業

令和元年度に実施した事業の一部を写真で紹介します。



鶴岡DMO支援事業

「世界から認められる観光都市鶴岡」の実現を目指し、一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが令和元年7月に設立。2年3月に日本版DMO法人（観光地域づくり法人）として本登録を受けました。



山形県沖地震災害復旧事業

令和元年6月18日22時22分、山形県沖を震源とする地震が発生。鶴岡市で県内観測史上最大の震度6弱を観測しました。地震発災直後から市災害対策本部を中心に避難者支援や早期復旧に向けた対応を行いました。



南部保育園移転改築

平成30年7月より移転改築工事を進めていた南部保育園が完成し、今年4月に開園。多様化する保育ニーズに対応し、子育て支援の充実を図るため、新たな機能として「一時預かり」や「病児保育」、「発達障害児支援」を備えています。



鶴岡市瓦屋根修繕緊急支援事業

山形県沖地震により住宅の瓦屋根被害が多数発生。雨漏りや暴風による2次被害を防止し、住宅再建を加速するため屋根修繕を支援しました。



ヘルスアップセミナーの実施

生活習慣病の予防、健康増進を目的として、全8回3か月間の講座を開催。健診データや生活習慣を見直しながら、一人ひとりの目標達成に向けた健康づくりの実践をサポートしました。



鶴岡駅前地区(駅前広場・駅北側)の交通機能強化

歩行者空間の創出や交通結節点の機能強化を図るため、自家用車降車専用レーンの整備、歩行者用シェルターの増築、地下道の照明のLED化等を実施。駅周辺の利便性や安全性が高まりました。



下水道資源を活用する「ビストロ下水道」の取り組み

水、汚泥、熱などの下水道資源を農業と漁業に利活用する取り組みを進めています。本市が産学官で連携して取り組んだ事業「じゅんかん育ちを学校へ」が循環のみち下水道賞を受賞しました。



鶴岡市地域医療を考える市民委員会

在宅医療と介護の連携や医療資源の偏在等、様々な地域医療の課題に直面しています。市民が地域医療の現状について関心を持ち、理解してもらうとともに、地域医療の目指す姿を一緒に検討していくことを目的に市民委員会を設置しました。



農業経営者育成学校「SEADS（シーズ）」が完成

農業の担い手を育成するため、産学官が連携して整備を進めてきた農業経営者育成学校「SEADS（シーズ）」が3月に完成。首都圏を中心に県内外から集まった13人の第1期生が座学と実践による2年間の研修をスタートさせました。



料理人コンペティション開催事業

食文化創造都市鶴岡の食を国内外にアピールできる次世代のリーダーを輩出しようと「鶴岡No.1次世代料理人決定戦」を初開催。決勝戦では1次審査で選出された6人の審査が行われ、栄えある第1回グランプリ・準グランプリが決定しました。



荘内病院の磁気共鳴画像診断装置更新

強い磁石と電磁波を使い体内を断面像として描出する検査装置（MRI）を2台更新し、全身を高画質の画像で短時間に検査できるようになりました。うち1台は、頭部四肢等でより鮮明で詳細な画像を撮影することができます。



鶴岡第三中学校改築

平成28年度から実施していた鶴岡第三中学校改築事業が、令和元年9月27日のグラウンド工事の完成をもって完了しました。



鶴岡市民俗芸能交流発表会の開催

市内の民俗芸能保存継承団体の各方々が発表と交流をする機会をつくるため初めて開催しました。5団体が出演し、多くの来場者に、各地域に脈々と受け継がれている文化を伝えることができました。



松ヶ岡・新徴屋敷を活用した日本遺産インフォメーションセンターの開設

史跡松ヶ岡開墾場に隣接する、日本遺産「サムライゆかりのシルク」の構成文化財の1つである市指定文化財「松ヶ岡開墾士住宅（新徴屋敷）」を復原・改修し、同日本遺産の案内機能を備えた施設として開設しました。

令和元年度に各地域の特性を生かして実施した事業を紹介します。

〈藤島地域〉



庄内農業高等学校地域連携事業

庄内農業高校と地域、関係団体が連携して地域のにぎわいづくりに取り組みました。事業の1つ「庄農うどん大作戦！」では生徒たちがうどん製造のほか、出羽商工会から指導を受けてプロモーション活動にも挑戦。藤島地域の6つの飲食店で庄農うどんを使ったオリジナルメニューを提供しました。

〈櫛引地域〉



くしびきフルーツ振興プロジェクト事業

研修会等を通して果樹振興のための将来構想に向けた検討を行ったほか、情報発信事業として「くしびきフルーツ日記」の会員制交流サイト（SNS）での発信と冊子発行、英語版の観光果樹園チラシの作成などに取り組みました。

〈温海地域〉



あつみ温泉集客イベント実施事業

あつみ温泉朝市広場を会場に、あつみ温泉野外能楽「せせらぎの能」を開催しました。「山戸能」と「黒川能」の共演により、幽玄な世界が繰り広げられ、観客を魅了しました。

〈鶴岡地域〉



鶴岡地域まちづくり未来事業

小堅地区では、若者が中心となり、遊休家屋を移住者用シェアハウスと地域住民の交流スペースとして整備。関係人口の拡大を目指し取り組んでいます。

〈羽黒地域〉



月山高原エリア活性化事業

月山高原の魅力向上のため、約3haにおよそ100万本のひまわりを植栽。夏の思い出づくりに、友人や恋人同士、家族連れ等のにぎわいました。

〈朝日地域〉



伝統料理の継承事業

近年作り手が減っている地域の伝統料理や催事料理の講習会を開催。参加者は産直施設で行われた「山のごつつおまつり」で披露し地域の食文化として発信しました。

鶴岡市の財政・決算及びこの特集についての
問合せは、本所財政課 ☎25 - 2111内線350、
✉ zaisei@city.tsuruoka.lg.jp へ